

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月7日
【中間会計期間】	第159期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-6423-8134(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-6423-8134(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 中間連結会計期間	第159期 中間連結会計期間	第158期
会計期間	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	4,155,163	5,001,705	9,972,589
経常利益 (千円)	660,310	523,700	1,698,888
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	483,836	122,891	1,197,502
中間包括利益又は包括利益 (千円)	747,549	117,324	1,749,959
純資産額 (千円)	11,628,805	12,449,548	12,630,916
総資産額 (千円)	20,036,232	20,004,113	20,884,449
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	138.37	35.35	343.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	62.2	60.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,988	328,789	2,250,761
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,058	109,810	12,072
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	815,478	483,601	932,576
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,148,543	1,449,177	2,358,043

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式会社可成屋が実施しておりました、当社の普通株式に対する公開買付け(買付期間:2024年8月9日から2024年9月24日)が成立し、この結果、同社は2024年9月30日(本公開買付けの決済開始日)付にて、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億80百万円減少し、200億4百万円となりました。流動資産は、仕入債務や未払法人税等の支払いなどにより現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少し、71億45百万円となりました。固定資産は、減価償却費の計上などにより、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、128億58百万円となりました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、75億54百万円となりました。流動負債は、仕入債務や未払法人税等の支払いなどがありましたが、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億2百万円増加し、38億48百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済や、長期預り保証金の返還などにより、前連結会計年度末に比べ10億1百万円減少し、37億5百万円となりました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上をしましたが、配当金の支払いをおこなったことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少し、124億49百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復していますが、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は50億1百万円（前年同期比20.4%増）、営業利益は4億67百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益は5億23百万円（前年同期比20.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億22百万円（前年同期比74.6%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### (鉄構事業)

受注高は、前年同期に比べ21億60百万円減少し、19億88百万円（前年同期比52.1%減）となりました。売上高は、海外工事が堅調に推移したことなどにより、40億79百万円（前年同期比25.8%増）となりました。営業損益は、売上高の増加に伴い売上総利益は確保できましたが、一般管理費が増加したことなどにより、98百万円の損失（前年同期比26百万円の損失増）となりました。

##### (不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により9億22百万円（前年同期比0.9%増）となり、営業利益は、5億65百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し、14億49百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3億28百万円（前年同期は8億42百万円の収入）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前中間純利益1億80百万円、前渡金の増減額（減少）1億81百万円、減価償却費1億62百万円、主な減少の内訳は、法人税等の支払額4億92百万円、仕入債務の増減額（減少）3億56百万円、棚卸資産の増減額（増加）2億91百万円、売上債権の増減額（増加）2億7百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億9百万円（前年同期は1億29百万円の収入）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億8百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億83百万円（前年同期は8億15百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減額（増加）10億円、長期借入金の返済による支出11億68百万円、配当金の支払額3億11百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(8) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、親会社である株式会社可成屋との間で総額50億円の極度貸付基本契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

( 5 ) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社可成屋	東京都中央区月島3丁目26番11号	2,665	76.60
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	574	16.51
株式会社スノーボールキャピタル	東京都港区虎ノ門5丁目12番13号ザイマッ クス神谷町ビル8階	30	0.86
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	25	0.74
T.G.アセット合同会社	千葉県千葉市中央区宮崎1丁目18番34号	9	0.28
石井宏明	東京都渋谷区	9	0.28
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8	0.25
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	6	0.19
中西真進	東京都武蔵野市	6	0.18
市村敏	千葉県鎌ヶ谷市	5	0.15
計	-	3,341	96.04

(注) GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED及びその共同保有者より、2024年8月9日付で提出された大量保有報告書  
(変更報告書)が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として2024年9月30日現在の実質所有株式数が確認でき  
ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済み株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112, Floor 11, Wing On Plaza	557	14.73
株式会社スノーボールキャピタ ル	東京都港区虎ノ門5丁目12番13号 ザイ マックス神谷町ビル8階	30	0.80
計		587	15.53

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,473,300	34,733	-
単元未満株式	普通株式 5,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	34,733	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	304,900	-	304,900	8.06
計		304,900	-	304,900	8.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,358,043	1,449,177
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	1 4,058,146	1 4,265,846
商品及び製品	1,577	1,479
仕掛品	816,477	1,108,750
原材料及び貯蔵品	3,409	2,978
その他	719,744	316,956
流動資産合計	7,957,399	7,145,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,426,681	7,372,431
土地	1,954,765	1,954,765
その他(純額)	251,288	253,581
有形固定資産合計	9,632,735	9,580,779
無形固定資産	15,193	13,155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,190,839	2,188,363
その他	1 1,088,281	1 1,076,627
投資その他の資産合計	3,279,120	3,264,990
固定資産合計	12,927,049	12,858,925
資産合計	20,884,449	20,004,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,358,718	1,002,994
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	232,816	-
未払法人税等	460,091	33,378
前受金	1,046,117	1,160,193
事故関連損失引当金	127,163	120,206
引当金	137,579	159,161
その他	183,667	372,684
流動負債合計	3,546,153	3,848,618
固定負債		
長期借入金	935,460	-
長期末払金	35,490	35,490
繰延税金負債	819,408	808,124
退職給付に係る負債	611,031	634,935
長期預り保証金	2,282,894	2,204,300
その他	23,095	23,095
固定負債合計	4,707,379	3,705,946
負債合計	8,253,533	7,554,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,406,964	1,408,315
利益剰余金	9,091,146	8,901,363
自己株式	801,400	788,768
株主資本合計	11,588,710	11,412,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073,264	1,062,968
為替換算調整勘定	31,058	26,329
その他の包括利益累計額合計	1,042,205	1,036,638
純資産合計	12,630,916	12,449,548
負債純資産合計	20,884,449	20,004,113

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	4,155,163	5,001,705
売上原価	2,972,533	3,725,404
売上総利益	1,182,630	1,276,300
販売費及び一般管理費	679,783	808,769
営業利益	502,847	467,531
営業外収益		
受取利息及び配当金	35,695	41,322
為替差益	122,659	21,988
その他	29,835	29,874
営業外収益合計	188,189	93,185
営業外費用		
支払利息	14,225	11,304
支払手数料	1,753	2,060
保険解約損	12,757	17,916
その他	1,989	5,735
営業外費用合計	30,726	37,016
経常利益	660,310	523,700
特別損失		
公開買付関連費用	-	343,250
特別損失合計	-	343,250
税金等調整前中間純利益	660,310	180,449
法人税、住民税及び事業税	191,774	76,661
法人税等調整額	15,301	19,103
法人税等合計	176,473	57,557
中間純利益	483,836	122,891
親会社株主に帰属する中間純利益	483,836	122,891

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	483,836	122,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,049	10,296
為替換算調整勘定	12,663	4,729
その他の包括利益合計	263,712	5,567
中間包括利益	747,549	117,324
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	747,549	117,324
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	660,310	180,449
減価償却費	156,317	162,975
貸倒引当金の増減額(は減少)	193	128
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,500	23,904
賞与引当金の増減額(は減少)	1,315	22,021
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,400	-
事故関連損失引当金の増減額(は減少)	41,412	6,956
その他の引当金の増減額(は減少)	15,389	439
公開買付関連費用	-	343,250
受取利息及び受取配当金	35,695	41,322
支払利息	14,225	11,304
売上債権の増減額(は増加)	703,334	207,088
棚卸資産の増減額(は増加)	72,605	291,743
仕入債務の増減額(は減少)	72,356	356,320
前渡金の増減額(は増加)	53,437	181,699
前受金の増減額(は減少)	202,295	114,075
未払金の増減額(は減少)	146,572	37,111
預り保証金の増減額(は減少)	85,893	78,594
長期未払金の増減額(は減少)	159,470	-
その他	133,240	240,240
小計	675,063	260,216
利息及び配当金の受取額	35,695	41,322
利息の支払額	14,340	12,226
法人税等の還付額	154,938	-
法人税等の支払額	8,368	492,896
公開買付関連費用の支払額	-	125,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	842,988	328,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	48,167	108,371
投資その他の資産の増減額(は増加)	170,939	1,446
その他	6,286	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,058	109,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	121,408	1,168,276
自己株式の取得による支出	441,434	191
配当金の支払額	252,635	311,116
その他	-	4,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,478	483,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,031	13,334
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,599	908,866
現金及び現金同等物の期首残高	932,943	2,358,043
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,148,543	1,449,177

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(当社株式に対する公開買付け並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・パイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社可成屋による当社の発行済普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、株式会社可成屋が本公開買付け及びその後の一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

本公開買付けは、当社株式1株の買付価格を8,364円として2024年8月9日から2024年9月24日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限2,319,400株(所有割合66.67%)に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件が付されておりましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

本公開買付けの成立に伴い、2024年9月30日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主の議決権の数に対する株式会社可成屋の所有する議決権の所有割合が50%超となるため、株式会社可成屋は、新たに当社の親会社並びに主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

1. 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる会社の概要

(1)	名称	株式会社可成屋
(2)	所在地	東京都中央区月島三丁目26番11号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石井 宏明
(4)	事業内容	1. 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 2. 経営コンサルティング業 3. 前各号に附帯関連する一切の事業
(5)	資本金	8,500,000千円
(6)	設立年月日	2024年4月11日
(7)	大株主及び持株比率(注)	石井 宏明 0.01% 石井 宏治 99.99%
(8)	当社との関係	
	資本関係	記載すべき資本関係はありません。なお、当該会社の代表取締役社長である石井宏明氏(以下「石井氏」といいます。)は、当社株式を9,701株(所有割合:0.28%)所有しております。
	人的関係	当社の代表取締役社長である石井氏が、当該会社の代表取締役社長を兼務しております。
	取引関係	記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当社の代表取締役社長である石井氏が当該会社の議決権の全部(注)を所有しており、当社の関連当事者に該当します。

(注)株式会社可成屋における発行済株式総数のうち、石井氏が普通株式の全てである100株を所有しており、石井宏治氏が無議決権株式の全てである1,699,900株を所有しております。なお、当該無議決権株式は、株主総会における議決権が付与されておりませんが、優先配当等がされる種類株式であり、普通株式への転換請求権は設定されておりません。

2. 異動前後における異動する株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合  
株式会社可成屋

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	-	-	-	-	-
異動後	親会社及び 主要株主である筆頭株主	26,650個 (76.60%)	-	26,650個 (76.60%)	第1位

3. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となったものの、株式会社可成屋は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することができなかつたことから、所定の手続により、株式会社可成屋が当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することが予定されております。当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止になる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。

（中間連結貸借対照表関係）

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
流動資産	1,206千円	1,079千円
投資その他の資産	5,960	5,960

2 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
Brunei Shell Petroleum Company	175,443千円	Brunei Shell Petroleum Company	174,536千円
SDN BHD (契約履行保証)	(1,564千 ブルネイドル)	SDN BHD (契約履行保証)	(1,564千 ブルネイドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	226,981千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation (契約履行保証)	214,217千円 (1,499千 アメリカドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	412,945千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (前受金返還保証)	395,599千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	412,945千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (契約履行保証)	395,599千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	23,791千円 (212千 シンガポールドル)	VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	23,667千円 (212千 シンガポールドル)
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	762,808千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	730,765千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)



(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
従業員給料及び手当	261,243千円	313,250千円
法定福利費	51,132	59,557
賞与引当金繰入額	62,664	79,758
退職給付費用	31,946	38,383

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
現金及び預金勘定	1,148,543千円	1,449,177千円
現金及び現金同等物	1,148,543	1,449,177

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月 29日 定時株主総会	普通株式	253,329	70.00	2023年 3月 31日	2023年 6月 30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月 27日 定時株主総会	普通株式	312,675	90.00	2024年 3月 31日	2024年 6月 28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163	4,155,163
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,241,479	913,684	4,155,163	4,155,163
セグメント利益又は損失( )	72,238	575,085	502,847	502,847

(注)セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	4,079,347	922,358	5,001,705	5,001,705
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	4,079,347	922,358	5,001,705	5,001,705
セグメント利益又は損失( )	98,420	565,952	467,531	467,531

(注)セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 収益認識の地域別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	2,340,514	-	2,340,514
台湾	749,022	-	749,022
ブルネイ	145,995	-	145,995
その他アジア	5,946	-	5,946
顧客との契約から生じる収益	3,241,479	-	3,241,479
その他の収益	-	913,684	913,684
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163

2. 収益認識の時期別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	63,010	-	63,010
一定の期間にわたり移転される財	3,178,468	-	3,178,468
顧客との契約から生じる収益	3,241,479	-	3,241,479
その他の収益	-	913,684	913,684
外部顧客への売上高	3,241,479	913,684	4,155,163

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

1. 収益認識の地域別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	2,339,436	-	2,339,436
台湾	1,687,279	-	1,687,279
ブルネイ	-	-	-
その他アジア	52,630	-	52,630
顧客との契約から生じる収益	4,079,347	-	4,079,347
その他の収益	-	922,358	922,358
外部顧客への売上高	4,079,347	922,358	5,001,705

2. 収益認識の時期別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	66,551	-	66,551
一定の期間にわたり移転される財	4,012,795	-	4,012,795
顧客との契約から生じる収益	4,079,347	-	4,079,347
その他の収益	-	922,358	922,358
外部顧客への売上高	4,079,347	922,358	5,001,705

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）
1株当たり中間純利益	138円37銭	35円35銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	483,836	122,891
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益（千円）	483,836	122,891
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,496	3,476

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合に関する決議)

当社は、2024年10月25日開催の取締役会(以下「本取締役会」といいます。)において、以下の通り、株式併合について、2024年12月4日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

当社株式は、以下に記載の株式併合が実施される過程において、株式会社東京証券取引所スタンダード市場の上場廃止基準に該当することとなります。

(1) 株式併合の目的

当社は、当社の株主を、当社の代表取締役社長である石井宏明氏が代表取締役社長を務める株式会社可成屋のみとし、当社株式を非公開化するための手続として株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合比率

当社株式860,000株を1株に併合いたします。

減少する発行済株式総数

3,476,405株

(注) 当社は、本取締役会において、2024年12月25日付で、当社の自己株式307,591株を消却することを決議いたしましたので、減少する発行済株式総数は当該消却後の発行済株式総数を前提として記載しております。

なお、当該自己株式の消却は、2024年12月4日開催予定の当社の臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

株式併合の効力発生日

2024年12月26日(予定)

(自己株式の消却)

当社は2024年10月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2024年12月4日開催予定の当社の臨時株主総会において、2024年12月26日を効力発生日とする株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

消却する株式の種類

普通株式

消却の方法

資本剰余金及び利益剰余金からの減額

消却する株式の総数

307,591株(消却前の発行済株式総数に対する割合8.13%)

消却予定日

2024年12月25日

消却後の発行済株式総数

3,476,409株

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

（追加情報）（当社株式に対する公開買付け並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動）に記載されているとおり、会社は、2024年8月8日開催の取締役会において、株式会社可成屋による会社の発行済普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をした。また、株式会社可成屋が2024年8月9日から実施していた会社の発行済普通株式に対する公開買付けが2024年9月24日をもって終了し、株式会社可成屋は、2024年9月30日をもって会社の親会社及び主要株主である筆頭株主となっている。今後、会社の株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止になる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。